

Title	國家購買力と國民購買力
Author(s)	谷口, 吉彦
Citation	經濟論叢 (1941), 52(5): 523-547
Issue Date	1941-05
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/131537">http://dx.doi.org/10.14989/131537</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號五第 卷二十五第

月五年六十和昭

論叢

經濟學論の一節

文學博士 高田保馬

國家購買力と國民購買力

經濟學博士 谷口吉彦

信用の生産性

經濟學士 中谷實

支那中央銀行に關する二三の建議

經濟學士 徳永清行

時論

東亞の新體制について

經濟學博士 石川興二

研究

ナチスの農業勞働政策

經濟學士 中川與之助

ハルムス世界經濟學の政治的意味

經濟學士 松井清

說苑

北京市商會の同郷性

經濟學士 澤崎堅造

ピギー戰時財政とインフレーション

經濟學士 三谷道廣

附錄

彙報

外國雜誌論題

# 國家購買力と國民購買力

谷口吉彦

目次	一 購買力の問題	二 國家購買力の認識	三 國民購買力の成立	四 國家購買力の成立
五	國家購買力の創造	六 國家購買力と貨幣購買力	七 國家購買力と國民購買力	

## 一 購買力の問題

私はさきに『國家科學としての經濟學』の成立を論じ、<sup>1)</sup>經濟學は今や從來の意味での『國民經濟學』から、さらに一步を進めて『國家經濟學』として成立すべきことを主張したが、その際にも國家經濟を國民經濟から區別せねばならぬ一例として、國家購買力と國民購買力との問題にも觸れておいた。<sup>2)</sup>本論はさらに進んで此の問題を展開することによつて、兩者の區別および關係を明確にして、われわれの主張を前進せしめんとするものであるが、この問題はたゞに斯かる理論的・抽象的の學問上の問題たるに止まらず、現に吾國の直面してゐる戰時經濟上の重要問題ことに生産力擴充問題および公債消化力の問題に對して、直接の關聯を有する現實の問題であつて而かも從來の經濟學の立場から來る必然の結果として、殆んど全く看過されてゐる重要問題である。

むしろ購買力そのものに就ては、從來の經濟學においても全く看過されてゐるわけではない。併しながら從來の經濟學がさきにも指摘せるが如く、<sup>3)</sup>イギリス流派の物質經濟學であるか、またはドイツ流派の個別經濟學に止

1) 拙稿『國家科學としての經濟學』本誌第五十二卷、第一號(昭和十六年一月)  
2) 同上 p. 7.  
3) 同上 p. 1—3.

まる間は、購買力の問題もまた、それ／＼の立場において採りあげられてゐる。例へば前の立場を代表するものは必然に貨幣の購買力しかも貨幣一單位の購買力が、重要な中心問題とならざるを得ない。周知の如く *Money* 教授の問題とした購買力はこの意味における貨幣の購買力に過ぎない。<sup>4)</sup> むろんこの意味の購買力もまた、今日の重要な一問題ではある。戦時經濟の進行に伴ふ通貨膨脹・物價騰貴・貨幣低價・爲替下落の問題の如きは、結局するところ貨幣價值または貨幣購買力の問題として、今日における重要な理論上および現實上の問題を提供するものであり、且つまたわれ／＼の問題とする國家購買力また國民購買力とも、密接な關聯にあるものではあるが、併し問題の採りあげ方は、全く異なる意味をもつてゐる。

ドイツ流派の個別經濟學においては、さらに一步を進めた立場において、購買力の問題を採りあげる。即ちこの立場より来る必然の結果として、個々の個人の有する購買力が問題の中心となつて来る。例へば個人の購買餘力を問題とする場合の如きこれである。むろんこの意味における個人購買力の問題も、今日における重要な問題ではある。ことに戦時經濟における國民生活・國民所得・國民貯蓄等々の問題に關聯して、國民個人の購買力に關する問題も、今日の現實上にまた理論上に、新たな重要問題を提供するのみならず、われ／＼の問題とする國家購買力または國民購買力も、これと密接な關聯を有するものには相違ないが、併し問題の意味はまた全く異なるものである。

かくの如き貨幣購買力および個人購買力に對して、われ／＼は先づ國民購買力を考へることが出来る。これは物質經濟學または個人經濟學に對する綜合經濟學の立場より来る必然の結果であるが、この意味における購買力の問題さへ、從來の經濟學においては、全く看過されてゐるとは言へないとしても、これに相當する注意を怠い

4) Fisher, A.; Purchasing power of money

てはゐない。然るに現實の社會經濟または國民經濟においては、全體としての購買力の問題は、他方における生産力の問題と相對して、最も重要な理論上の問題を構成せねばならぬ筈である。一社會または一國民の經濟的發展と、その生産力發展との關係については、すでに重要な經濟學上の問題を提起して來たが、併し今日の如き販賣を目的とする商品生産である以上は、現實の生産力は、決して購買力と獨立して發展しうるものではない。一般的に言へば、生産力の發展は機械や技術や經濟組織に依存するとしても、現實の生産力ことに商品生産における生産力は、寧ろ主としてその社會または國民全體の購買力に依存して發展すると考へられる。ことに從來の自由經濟における景氣變動に伴ふ生産力の擴張または縮少は、主として購買力の伸縮によつて動かさるゝ運動と見ることが出来る。<sup>5)</sup>何れにせよ一國全體としての購買力總量は、全體としての生産力總量を決定し、且つその方向を決定して、國民生産力を推進せしめる力となるものであるから、極めて重要な經濟學上の理論を構成する要素であるに拘らず、今日まではまだ之が研究につき著しき注意を喚起するに至つてゐない様である。

貨幣購買力から個人購買力へ、さらに國民購買力へと發展した經濟學上における購買力の捉へ方は、同時に論理上の發展をも示すものである。蓋し貨幣一單位の有する購買力が、多數に個人的・人格的に統一され綜合されたものが個人購買力であり、その個人購買力が多數に社會的・國民的に統一され綜合された場合に、全體としての國民購買力が成立するからである。従つてこの三つの購買力の間には相互に密接な關聯の存することも明らかであるが、併しそこには等しく購買力とは言つても、また全く異なる意味と問題とを包藏してゐることも明らかである。こゝで問題とするのは、かくの如き意味での國民購買力を、さらに新たな問題として再検討すると共に、これとは別に考へられる國家購買力の問題につき、全く新たな検討を試みんとするものである。

## 二 國家購買力の認識

國家購買力を國民購買力から區別して把握する根據は、恰かも國家經濟を國民經濟から區別する場合と同じく根本的には國家觀の相違に出發する。近世的または西洋的の國家觀すなはち個人主義または民主主義の國家觀に立つ以上は、國家は個人の集合體より以外の何ものでもないから、個人の集合より成る全體としての國民の外には國家を認めないか、または國民と國家を同視するか、或は少くとも國民に比して國家を重視しない。從來の經濟學は、根本的には意識的にしろ無意識的にしろ、かくの如き國家觀を前提としてゐるから、精々のところ個別經濟の綜合としての國民經濟を考へるに過ぎず、それさへ物質經濟學または個人經濟學の立場においては十分に考へられてゐない。われ／＼の從來の努力は、主としてこの綜合經濟の立場における經濟現象の再認識に傾注されて來たのであるが、まだそれが十分に完成されない今日において、すでにまた新たな問題を提起されて來たわけである。何れにせよ、個別經濟の綜合としての國民經濟の認識に止まる間は、購買力もまた個人購買力の綜合としての國民購買力の認識に止まらざるを得ない。

然るに現代的または日本的の國家觀においては、國家は決して個々の國民の集合體に止まるものではない。すべての個人を包攝しながらも、國家は個人以上の存在である。また全體としての國民以上に、これを超越する高次の存在としての國家を認める。かくの如き綜合的全體主義の國家觀<sup>1)</sup>においては、個別經濟の綜合としての國民經濟以上に、これと區別せらるゝ國家經濟の存在を認め、從つてまた國民購買力以上にこれと區別せらるゝ國家購買力を認めざるを得ない。

1) 拙稿「國家科學としての經濟學」本誌第五十二卷、第一號。  
2) 拙稿「新體制の理論」參照。

併しながら國民經濟の外に國家經濟を認め、國民購買力の外に國家購買力を認めんとする立場は、現實には寧ろかくの如き抽象的理論または形而上學的思索の結果から生れたのではない。何よりも今日の現實が之を必然ならしめるのである。蓋し今日の現實の經濟を動かしてゐる力は、個々の國民以上の國家の力でないか、なるほど自由經濟の時代においては、個々の個別經濟の社會的または國民的に綜合されたる國民經濟は、それ自身としては無主體であり無意思であつて、全く無意識的な社會現象として現はれるに過ぎないから、かくの如き場合には經濟の動きはそれ自身の法則性に從つて、自動的・自律的に動いてゆくことは當然である。

然るに今日の如き統制經濟または計畫經濟の時代に進んでは、經濟の自律性は次第に狭められて、國家意思によつて動かされる範圍が次第に擴大して來る。例へば自由經濟における市場價格は、市場におけるその商品の需給關係によつて、自動的に決定し變動してゐたが、統制經濟における公定價格は、その商品の生産費を基準として、政策的に國家意思によつて決定され變更されてゆくこととなる。また一定の國家社會において生産され配給され消費される商品の數量も、自由經濟においては、全體としては何等の計畫も豫定もなく、たゞ價格機構の自動的作用に依存して、自律的に變動してゐたものであるが、今日の如き統制經濟または計畫經濟の時代に入つては、國家社會の必要とする重要商品の數量は、國家意思によつて計畫的に決定され意思的に變更されつゝある。かくして從來の意味における國民經濟の範圍においてさへ、國家意思による決定または變更の加へられる限りにおいて、そこには顯著な相違の存することは言ふまでもない。従つてこの場合には國民購買力もまた、その總量に於て、その内容に於て、國家意思によつて決定され變更される部分が、次第に擴大されねばならぬ筈である。之とは別にまた、戰時經濟または國防經濟の時代に於ては、たゞに國家意思が國民經濟を動かすに止まらず、

國家そのものが重要な一經濟人となつて、強力な經濟活動をなすこととなる。從來の個人主義・自由主義の時代には、かくの如き國家の經濟活動もまた、一私人と同じ資格において、同じ市場組織と同じ價格機構の中において、一個人として生産し賣出し消費したに過ぎなかつた。従つてかくの如き時代には、國民經濟の外に特に國家經濟を認める必要もなく、國家は個人と同じく一つの個別經濟として、國民經濟を構成する一要素に過ぎなかつたわけである。

然るに今日においては、國家そのものの經濟活動は、質的にも量的にも、もはや一私人と同視さるべきではない。第一に、今日の國家觀においては、國家は個人を超越する高次的存在である。従つて國家の行ふ經濟活動は個人の經濟活動と同次的に併立して之と競争的地位になつべきものではなく、その上位に存在して之に優先すべきものである。公益は私益に優先するといふ言葉は、こゝでは國家の必要は個人の必要に優先せねばならぬことを意味する。即ち國家の經濟活動と個人の經濟活動とは、その性質を異にする。國家の必要とする鐵・石炭・石油と、個人の必要とする鐵・石炭・石油とは、その必要の性質を異にするものである。このことは購買力についてもまた同様であつて、個人の購買力またはその綜合としての國民購買力と、國家そのものの購買力とは、全くその性質を異にし、國家購買力は國民購買力に對する優先權を有つてゐる。

第二に、國家そのものの經濟活動は、量的にもまた重要な變化を見ることとなつた。國家は最大の消費者であるといふ古い言葉は、國家を私人と同列において、個々の私人に比すれば、國家の消費は最大であるといふ意味に過ぎなかつた。然るに今日の戰時經濟または國防經濟においては、個々の私人の綜合としての國民經濟に對して、國家經濟の有する重要性は著しく増大して來た。これは購買力についても同様であつて、かりに購買力を廣



義に解して、商品に對する購買力の外に、勞務に對する購買力をも之に包含せしむるならば、昭和十六年度の國家購買力は、その豫算總額約百三十億圓に達すると考へねばならぬ。これは國民總所得から國民府著目標百三十五億圓を排除した國民購買力に對比して、いかに重要な量的地位を占めるかを示してゐるものと言へる。

かくの如く國家購買力は、今日では量的にも質的にも、國民購買力に對して明確に區別して認識され研究されねばならぬ問題となつてゐる。然るに從來の意味での國民經濟學は、單純に國民購買力のみを問題とするか、精々のところその單なる構成部分として國家購買力を問題とするに過ぎない。

### 三 國民購買力の成立

貨幣購買力または個人購買力を主として問題とした從來の經濟學においては、國民購買力の問題さへ十分に検討されてゐない。われ／＼は茲でまづ第一に、この問題につき再検討を加へねばならぬ。

言ふまでもなく國民購買力は、個々の個別購買力の國民的に綜合されたものであるが、その個別購買力には生産または、配給に關與する個々の企業の購買力と、消費者としての家計の購買力とを含んでゐるから、國民購買力もまた廣義における生産購買力と、家計における消費購買力から構成されてゐる。前者はさらに狹義の生産購買力と配給購買力とを含み、兩者は何れもその企業の種類によつて、種々の購買力主體を包含してゐる。また購買力の向けられる客體より見れば、生産購買力も消費購買力も、廣義においては商品購買力と勞務購買力とを包含する。狹義に購買力といへば、主として商品に對する購買力を意味しまた勞務に對する購買力も、結局は主として商品購買力となつて現はれるものである。われ／＼がこゝに問題とする購買力も、主としてこの意味の購買

力を中心とするものである。

生産購買力と消費購買力との區別および關係を明確ならしむることは、今日の現實に於て重要な問題である。普通に國民購買力または國民所得といへば、主として消費者の所得または購買力を問題とするが、われ／＼は之と共に、生産企業または配給企業の生産購買力をも重要視し、かつ之と消費購買力との關聯を明確にせねばならぬ。

まづ第一に、消費購買力の源泉は個人所得であつて、そのうち勤勞所得は人として國家または企業の勞務購買力より來るものである。こゝで廣義の國家購買力および生産購買力と、消費購買力との間に存する一つの密接な關聯を見ることが出来る。次に消費購買力の他の源泉をなす財産所得は、利子・利潤・配當・地代その他の何れたるを問はず、直接には商品購買力または勞務購買力の結果ではない。たゞ間接には例へば國家購買力の一源泉たる公債の利子支拂または企業購買力の源泉としての株式または社債の利子・配當等の如く、國家または企業の購買力と關聯するものも少くない。

今日は物價抑制政策または公債消化政策の立場から、購買力吸收策の必要が強調されつゝあるが、この場合の購買力は主としての個々の消費者の購買力すなはち消費購買力の吸收を中心の問題とするものである。生産者または配給者の生産購買力は、今日では資金統制・原料統制・配給統制・勞務統制等々の方法によつて、自由にその購買力を發揮することは出来ない。これに反して個々の消費者の購買力は、かくの如き方法によつて直接に之を抑制することは出来ないのみならず、他方には國家購買力の増大またはその結果としての企業購買力の増大のため、前述の如き消費購買力の源泉としての個人所得の顯著な膨脹を來してゐるからである。

それ故に消費購買力の吸収策としては、種々の方法による國民貯蓄によらねばならぬ。或は租税によつて購買力を吸収せんとする方法も考へられるが、租税は租税そのもの、目的から徴收さるべきであつて、購買力吸収の目的から租税を課すべきでない。たゞ徴税の結果として購買力の吸収されることは差支ないが、最初から之を目的として課税すべきではない。購買力吸収策としての國民貯蓄には、任意貯蓄・組合貯蓄・強制貯蓄等の方法を現實に即して適用すべきであり、ことに今日においては源泉貯蓄の方法を採用すべきである。即ち一定額以上の個人所得については、遞増的な比率をもつて所得の源泉において控除し、これを貯蓄せしめねばならぬ。蓋し今日の消費購買力の増大は、前述の如くその所得源泉の膨脹によるものが多いからである。

國民購買力の膨脹は、個人購買力の増大によるものではあるが、併しその個人購買力の増大には、二つの異なる内容を含んでゐる。一は個々の個人の購買力の増大であり、二はたとひ個々の購買力は増大せずとも、個々の個人の増加すなはち購買力單位の増加によるものである。これは必ずしも人口の自然的増加に限らず、失業者の就業または潜在勞働力の動員によつて現はれる。ちろん今日の國民購買力の増大は、この二つの意味の増大から成つてゐる。それが如何なる比率において構成されてゐるかは、明らかではないが、理請的には國民購買力全體の増加率から、就業勞働者の増加率を排除した残りが、個人購買力の増加率であると考へねばならぬ。而してこの個人購買力の増加率の範圍においては、購買力吸収は可能であるが、就業者の増大から來た増加部分は、必ずしも吸収の可能なものではなく、また吸収を必要とするものではない。たゞ個人購買力とは言ふものの、現實には生活單位の購買力すなはち家族購買力が中心の問題であり、個人購買力は家族的に綜合されて考へられねばならぬ。嚴密な意味での購買力吸収は、この家族單位の購買力を問題とせねばならず、然るときはかの就業者の増加

による購買力の増加部分でも、之を吸収しうる可能と必要を生ずるわけである。

第二に、國民購買力を成立せしめる他の重要な要素は、生産企業または配給企業の購買力すなはち廣義の生産購買力であつて、從來の謂はゆる景氣變動の如きは、主としてこの種の購買力の變動に關するものである。蓋し自由經濟の下において、何等かの原因による物價騰貴の傾向あらはれる時は、企業家はその生産購買力を増大して需要を増加し、これが景氣推進の原動力となり、その結果として個人の消費購買力もまた増大することとなる。反對に不況時代にはまづ生産購買力の縮小となり、その結果として消費購買力もまた縮小することとなる。然るに今日の如き統制經濟の時代においては、かくの如き景氣變動または物價變動による生産購買力の伸縮は、殆んど之を見ることは出来ない。

生産購買力の源泉は、生産者または配給者の貨幣資本すなはち資金にある。固定資本は最初の一回限り、また流動資本は繼續的に繰返して、生産購買力として現はれる。原則的には前者は株式または社債によつて調達され、後者は借入金によつて調達されるものが多いが、何れにせよ、その大きさを決定するものは、結局するところ國民購買力または國家購買力である。この二つの購買力の大きさによつて、全體の生産または配給の大きさが決定され、それに基づいて生産者または配給者の購買力が決定される。然るに自由經濟の下にあつては、生産購買力の増減は、かの景氣變動において現はれるが如く、主としてそのうちの國民購買力ことに直接にはその生産購買力によつて動かされたものである。今日の統制經濟または戰時經濟においては、前述の如く景氣變動または物價變動によつて生産購買力の伸縮することもなく、また國民購買力または生産購買力によつて、景氣變動を動かすことも殆んどない。こゝに新たな經濟動力としての國家購買力の問題を生ずるわけであるが、それは姑らく後の問題と

して、個々の生産購買力および消費購買力の國民的綜合としての國民購買力は、從來の自由經濟においては、また主としてその同じ國民購買力によつて成立し、また之によつて變動してゐたものである。經濟運動の自律性といはれ、また自動的均衡運動といはれたものも結局は之に外ならぬ。

#### 四 國家購買力の成立

統制經濟または計畫經濟においても、經濟動力としての購買力の重要性には、少しの相違もある筈はない。蓋し謂はゆる統制經濟または計畫經濟の下でも、生産手段の私有と生産企業の私營とは、原則として之を認めてゐるからである。すでに私營企業において、販賣を目的とする生産を原則とする以上は、その商品に對する購買力が、經濟動力として決定的な重要性を有することは、自由經濟の場合におけると同様である。國家が原則として總ての企業を公營する場合には、國家購買力の問題は殆んど重要性を失つて、たゞ國民購買力のみが問題となるであらうから、單なる購買力といふ點から言へば、この場合は却つてかの自由經濟の場合と接近する。従つてわれゝの問題とする國家購買力が、最も重要性をもちうるのは、私營企業を原則としながら、而かも自由經濟にあらざる計畫的な統制經濟の場合すなはち恰かも今日の現實の場合においてであると考えられる。何れにせよ販賣を目的とする生産を原則とする以上は、この販賣に對する購買が決定的要素であり、従つて購買力の問題が重要な中心問題とならねばならぬことは明らかである。たゞその購買力の内容が、時代により社會によつて、それゝに相違しうるに過ぎない。

今日の計畫的な統制經濟または戰時の計畫經濟においては、從來の自由經濟において支配的な決定力をもつた

國民購買力に對して、これと區別せらるゝ新たな國家購買力が重要な要素となつて來ることは、前にも論ずるところである。然らばこの國家購買力は、いかにして成立し且つ變動するか、これと國民購買力とは、その成立または變動に關して如何に相違するか。

國家購買力もまた貨幣購買力には相違ないが、併し國民購買力の如く個々の個人購買力の綜合されたるものではなく、最初から全體として單一な購買力である。別言せば國民購買力は多數意思の國民的に綜合されたる綜合購買力であるが、國家購買力は、單獨意思のそのまゝに發現する單一購買力である。この點において之は却つてかの個人購買力に近い性質を有し、國民購買力とはその性質を異にして、こゝから種々の相違を生ずることとなる。

國家購買力の源泉は、個人または國民購買力とは全く異なる所にある。從來の謂はゆる健全財政の見地においては、國家購買力は主として國民の納付する租税にあると考へられたが、併し今日の現實において、かくの如き古き意味での健全財政を主張するものもなく、また主張したところで何等の現實的な意味をもちうるものではない。むしろ今日といへども租税は國家收入の一要素であり、従つて國家購買力の一源泉たることには相違ない。この限りにおいて國家購買力は、個人の生産購買力または消費購買力の一部の國家に轉嫁したものであると言へる。前にも論ずる如く、租税はその結果として國民購買力の吸收策となるのは此の故である。この點においては國家購買力と國民購買力とは、互に兩立し得ざる反比例的な性質を有し、國家購買力の最小の場合において國民購買力は最大となり、前者の最大の場合において後者は最小となるが如き關係にある。それ故にこの源泉には、常に一定の限度がある。國家購買力の比較的に必要な時代には、この種の源泉のみをもつて、*the state's income*を

保することが出来たけれども、それが極めて重要となつた今日においては、租税は國家購買力の極めて一部分の資源を占むるに過ぎず、他の重要な部分は、之を他の源泉に求めねばならぬことゝなつた。

その一つは官營または公營の企業による國家購買力の獲得である。國家は民營企業と相並んで、または民營企業を排除する獨占形態において、種々の事業を經營することにより、國家購買力を確保することが出来る。この場合の國家購買力には、二つの異なるものが成立する。一は國家企業そのものの發揮する購買力であり、前に述べたる生産購買力の公的なるものに過ぎない。即ち國家が交通事業を獨占的に經營し、または煙草專賣事業を行ふ場合には、その經營のために種々の物財または勞務に對する購買力を發揮する。これはその經營主體が國家であるから、一つの國家購買力であり、また廣義の生産購買力である。從來はたとひ獨占形態をとつた場合でも、その獨占は販賣または供給の獨占到過ぎないから、國家購買力は獨占的または優先的に民間購買力に對立することとは出来ず、之と併立的または競争的に成立するに過ぎないと考へられ、また現實にも一般市場において競合する外に途はなかつた。何れにせよ、一般的には國家購買力の重要な一つの特徴は、それが消費購買力より成る點にあるが、たゞ一つこれだけは生産購買力より成る點に特質がある。

官營企業に關聯する國家購買力の他の一つは、その經營による餘剩利得をもつて國庫收入となし、これが國家購買力の源泉となる場合である。謂はゆる專賣收入これであつて、從來は租税と並んで重要な國家資源をなしてゐた。併しながら國家企業を收入主義に従つて經營することは、謂はゆる國家資本主義の非難を免れず、ことに獨占形態をとる場合において、その弊害は顯著に現はれることゝなるから、今日ではこの種の資源を過大視することは出来ない。國家企業は最近では寧ろ收入主義から自辦主義に轉換しつゝある様である。自辦主義の國家企

業においては、前に述べたる第一の意味での直接の國家購買力は、その規模に比例して増大するけれども、こゝに言ふ第二の國家購買力の源泉として、殆んどその重要性を失つてしまふ。ことに今日の如き時代には、たとひ國家企業が收入主義の下に經營されたとしても、全體としての國家購買力より見れば、その重要性は極めて稀薄となつて來た。この點においては前述の租税の場合と大差ないと言ふことが出来る。

今日における國家購買力の最大の源泉は、言ふまでもなく公債の發行によつて確保される。むろん之は戰時經濟における特質には相違ないが、併したゞに戰時に限らず、今日の世界各國の目標とする國防國家の完成ことにそのために絶対に必要な生産力の擴充を最大限度に確保するためには、從來の如き單なる租税または専賣收入をもつては、殆んど不可能であることが明らかとなつたからである。蓋し購買力増大を急速に實現する必要に迫られる場合には、この種の特種方法によらねばならぬことは、個人購買力たると國家購買力たるとを問はない。個人購買力の源泉は、在來的にはその個人の所得にあり、個人企業においては、その經營によつて得られる利潤の蓄積にあるが、併し今かりに急速に購買力を増大する場合には、之をもつては全く不可能であつて、或は株式を發行し社債を發行して、その購買力を調達せざるを得ない。この點においては國家の公債發行と何等の相違はない。たゞ國家は個人に超越する高次的存在としての國家信用を有するが故に、公債發行によつて得たる資源は、よく之を消費購買力として利用することが出来るに反し、個人は如何に大資本の財閥といへども、結局は個人信用を有するに過ぎないから、その社債または株式の發行によつて得たる資源は、必然に之を生産購買力として利用せざるを得ない。公債と社債とは、たゞにその發行の主體に公私の別の存するのみならず、寧ろこの點に重要な本質的の相違があると言はねばならぬ。要するに今日における國家購買力の成立に關する特質は、



その最も重要な源泉を國家信用に依存せしめてゐると言ふ點にある。

## 五 國家購買力の創造

個人の生産購買力は、社債または株式の發行によつて創造することが出来る様である。併しこの創造はなるほどその個人または企業にとつては、一種の創造には相違ないが、社會的には何ものも創造されてはゐない。蓋しその社債または株式は、他の個人または企業によつて引受けられるものであるから、そこではそれだけ購買力またはその源泉が引去られてゐるからである。即ち個人的創造は必ずしも社會的創造を意味しない。然るに社債または株式の發行とは別に、謂はゆる信用創造の方法によつて、個人信用による銀行借入金を振替へて當座預金となし、之を生産購買力の源泉として利用する場合は、前とは異なる意味での個人購買力の創造が行はれ、而かもこの場合は同時に社會的にも創造されてゐるかの様に思はれる。なるほどこの信用創造が、文字通りの人的信用の上に、何等の物的抵當なくして行はれたとすれば、確かに購買力は創造されてゐる。併しながら現實には、謂はゆる人的信用と物的信用との區別は、たゞその個人の物的資産を包括的に見るか、或は特定の・個別的に抵當を設定するかの相違に過ぎず、全く文字通りの人格的信用の如きは行はれてゐない。然らば信用創造とは言つても、結局は潜在的な購買力資源を轉化して、顯在的な購買力となしただけであつて、そこには文字通りの創造は行はれてゐないと言はねばならぬ。

然らば公債發行による國家購買力の場合はどうか、この場合にもその公債を引受けて消化するものは國民であるとするれば、社會的にはたゞ國民から國家への購買力の移動が行はれただけで、何ら新たに購買力は創造されて

ゐない様ではないか、なるほどその限りではそれに相違ない。併しながらその國民の購買力そのものはまた、國家によつて創造され行使された購買力より來るものが大部分である。吾國において行はるゝ公債發行の方法ではまづ政府發行の公債を日本銀行が引受けることによつて、政府はその購買力を獲得して、國家に必要な物資または勞務に對する支拂をする。この支拂をうけて購買力を獲得した國民は、その一部をもつて直接または間接に、前に日本銀行の引受けてゐた公債の賣出しに應じて、之を消化するのであるから、この公債消化資金は、さきに公債の日銀引受けによつて創造し行使した政府資金の民間に出廻つたものの一部に過ぎない。従つて公債の消化は直接には民間購買力の政府購買力への轉化ではあるが、併しその民間購買力は政府信用によつて創造され撤布されたものである。

これはドイツにおける公債發行の方法を採つても同様である。即ちドイツではまづ國家信用によつて、短期の國庫證券を發行して購買力を創造し、之によつて政府資金の民間に撤布された後に、始めて公債を發行して民間購買力を吸収し、前の短期國庫證券を償還するが、この場合にも後の公債消化だけでは、單なる購買力の移動に過ぎないが、前の國庫證券の發行は、明らかに國家信用による購買力の創造である。

吾國ではかくの如き政府證券の發行をなさず、かの大藏省證券の發行さへ最近では殆んど重要な意義をもたずたと僅かに特殊の米穀證券が、却つて金融の季節的調節をなしつつあるが、この状態は最近に問題となりつゝある現金通貨の膨脹現象または公債消化力の問題に關聯して、いま速急に研究さるべき重要問題ではあるが、それは暫らく別問題として、吾國の如く最初より公債を發行する場合には、その最初の日銀引受けが即ち國家信用による購買力の創造である。ドイツの場合と同じく、この場合は前に述べたる個人信用による購買力の創造とは異

なり、文字通りの無より有を生ずる創造であつて、國家は何等の物的擔保を供するものでもなく、また全體の物的資産を包括的に見返されてゐるのでもない。國家の人格は個人の人格を超越する高次の存在であると同じく、國家信用は個人信用とは別個の範疇に屬する超越的存在であつて、國家はこの信用力によつて、よくその購買力を創造することが出来る。この點に國家購買力と個人購買力またはその綜合としての國民購買力との本質的な相違が横たはると言はねばならぬ。

かくして國家購買力の創造力を有することは明らかであり、戰時經濟の遂行も國防國家の完成も、この創造力によらねば殆んど不可能であることも明らかであるが、たゞ問題はその創造力の限度如何にある。國家はその絶大の國家信用の力によつて、殆んど無限にその購買力を創造しうるものか、或はまたそこに何等かの限度を劃するものがあるか、これは單純なる抽象理論の問題ではなくして、今日の世界各國の直面してゐる現實の問題である。

まづ個人信用による購買力の創造は、むしろ社會的な意味での創造ではないが、少くともその個人または企業にとつては、これまで全く有しなかつた購買力を新たに獲得するものであるが、この場合には二つの意味における限度が明らかに存在する。第一は、その個人または企業に存する主體的な限度であつて、前に述べたる謂はゆる信用創造によつて購買力を創造する場合には、包括的に特定の個人または企業に所有する物的資源を基礎として成立するものであるから、その限度は主體的なその物的資源にある。むしろそこには多少主觀的な評價上の相違による伸縮はあるにしても、併し明らかなる物的限度があつて、著しく之から離れて擴張することは出来ない。

第二はその社會または他の企業に存する客體的な限度であつて、社債または株式の發行によつて購買力を獲得する場合には、むしろその個人または企業の物的資産・經營狀態ことに將來の見透しの如き主體的條件も無關係ではないが、併し直接には是等の諸條件に限度があるよりも、寧ろその時その社會における他の個人または企業の有する物的資源または購買力によつて、その限度は測される様である。従つてたとひ個人の主體的な物的條件は同じであつても、その社會またはその時代ことに景氣變動の段階の異なるに従つて、社債または株式の消化限度には著しい相違がある。好景氣の段階において、個人の生産購買力の著しく増大するのは、むしろ主體的な物的限度の擴大にもよるが、寧ろ主としてこの客體的な社會的限度の擴大によるものと言はねばならぬ。

然るに國家購買力の限度については、右に言ふ主體的限度は殆んど之を認めることは出来ない。國家信用の個人信用と異なる點は、それが必ずしも物的な經濟的信用に限らず、多分に精神的要素をも含み、國家の政治・經濟その他の諸力を綜合した國家總力に依存する點にある。この國家總力ことにその前途に對する確信の存する以上は、國家購買力の主體的限度は、殆んど存在しないと云つても過言ではない。なるほど直接には、國家の償還能力によつて一應の限界を測しうる様ではあるが、併し國家の將來における無限の發展を確信する以上は、國家の償還能力に限度を附することは出来ない。むしろ國家といへども無限大の償還能力があるとは言へない。従つて國家の主體的限度も、全く文字通りに無限であると言ひ得ないけれども、併し例へば五百億圓または一千億圓といふが如き確定的な限度を測することは全く不可能である。

次に國家購買力の創造に對して、客體的な限度を測するものは、個人購買力の場合におけると同じく、その時代その國家における國民購買力の限度にある。こゝには確かに一定の限度がある。ことに時間的の限度たとへば

一ヶ年間に國民の消化しうる公債の總額には、一定の限度があると考へねばならぬ。併しながら前にも述ぶるが如く、この國民購買力は國家信用によつて創造され撤布された國家購買力の轉化したものであるから、それ自身には何等の限度もない。極言せば國家資金の撤布される限りは、無限の國民購買力は繼續するであらう。そこで結局はこれもまた國家の主體的限度に歸着する様である。たゞ撤布される國家購買力と、公債消化に向けられる國民購買力との間には、例へば昭和十六年度の國家豫算は百三十億圓に對して、公債消化は七十五億圓とされてゐるが如く、その間に著しき相違があり、またなければならぬ。また資金の社會的循環を實現するには、これに必要な一定の時間がなければならぬ。これらの關係から吾國では日本銀行の手持公債の増大となり、ドイツの方法では政府短期證券の累増となり、他の事情にして同一なる限りは、こゝに國民購買力の限度が現はれて來る。むろん今日の吾國における現象は、最近に現はれた現金通貨に對する民間需要の増大と、急速な生産力擴充の結果であつて、この二つによつて現實に國民の間を流通する通貨量の増大となり、それだけは資金の還流と通貨の收縮を遅らせ、國民の公債消化力を鈍化させて、手持公債の増額とならざるを得ないからである。それ故にこの程度を越えて増額した場合には、それだけは國民購買力の限度を超過するものと言はねばならぬ。むろんこの場合でも、さらに新たな國家購買力を創造し撤布することによつて、さらに新たな國民購買力を増加することの出來るのは言ふまでもない。併し國民の現實に必要とする以上の通貨を放出する場合には、そこに通貨減價の現象が現はれる危険があり、こゝに至つて國家購買力の限界が現はれる。換言せば惡性インフレーションの出現する點に、國家購買力の限界があつて、その出現を防止しうる限りは、その限界をどこまでも擴大することが出來るわけである。

## 六 國家購買力と貨幣購買力

かくして、われ／＼は國家購買力の創造とその限界に關聯して、遂に最初の貨幣購買力の問題に遡つて來た。蓋し今日においては、個人購買力またはその綜合としての國民購買力でも、また之とは區別される國家購買力でも、貨幣または通貨の手段によるでなければ、その購買力を發動させることは出來ないからである。國家購買力を創造しまたは獲得するにも、之を分配しまたは行使するにも、すべて貨幣の手段によらねばならず、貨幣の購買力を通じてのみ、國家購買力を發揮しうるからである。

貨幣購買力は言ふまでもなく貨幣の有する購買力であつて、貨幣に對する購買力ではない。即ち商品または勞務に對する貨幣の購買力である。また貨幣購買力は普通には貨幣一單位の有する購買力が問題とされる、蓋し貨幣購買力は貨幣價值の同義語と解され、貨幣價值は貨幣一單位の價值として考へられるからである。併しながら具體的な通貨ことにその購買力の問題を現實の問題として考察する場合には、たゞに通貨一單位の購買力に限らず、個人的または國民的に綜合されたる全體としての通貨價值すなはち通貨の總價額または總購買力もまた同様に重要な問題とならざるを得ない。たゞこゝに當商の問題とする國家購買力または公債消化力に關聯して問題となる通貨價值は、言ふまでもなく通貨一單位の購買力を中心問題とするものである。

さて國家購買力の創造力は、言ふまでもなく貨幣購買力の不變を前提とするものであつて、貨幣一單位の購買力が低下しては、國家購買力は創造され得ないからである。従つて前述の如く國家購買力の限界は、貨幣價值の維持點にあり、貨幣價值さへ維持されうるならば、その限界はどこまでも擴張することが出来る。そこで國家購

買力の問題は、貨幣購買力の問題と分離しては考へられないこととなる。言ふまでもなく貨幣の購買力すなはち貨幣価値は、一般物價の變動と表裏して變動するものであつて、物價騰貴はそれだけ貨幣價值の下落を意味するから、貨幣價值の維持は一般物價の抑制に外ならぬ。謂はゆる低物價政策を堅持して、物價の騰貴を抑制しうるならば、貨幣價值は維持せられ、貨幣一單位の購買力は不變でありうる。それ故に國家購買力の限界は、低物價政策の限界または物價抑制の限界にあると言ふことが出来る。別言せばインフレーションまたは惡性インフレーションの防止さへ可能ならば、貨幣購買力は維持せられ、國家購買力は故障なく創造されうるわけである。

かくして國家購買力の限度の問題は、戰時財政と公債發行と惡性インフレーションとの問題に歸着することとなる。この問題については、すでに吾國においても數年來の論議を重ねつゝ來たが、而かも今なほ明確な理論的結論に到達しない様である。ことに第一次世界戰争後におけるドイツの惡性インフレーションを誤解して、たゞ單純に戰時財政に伴ふ巨額の公債發行が、かの惡性インフレーションの原因であるかの如く考へ、従つてまた吾國における同様の事態は、吾國にも同様の惡性インフレーションを惹き起すかの如く誤解するものもあつたが、併し之は明らかなる誤解であつて、ドイツに於ても決して戰時財政や巨額公債が惡性インフレーションを惹きおこしたものでないことは、かの一九一四年より一九一八年に至る戰時においては、何ら惡性インフレーションの徵候すら現はれなかつたことによつて明らかであらう。なるほど一般物價はこの期間に幾々三倍の騰貴を示したが、併しこれはドイツに限らず世界一般の當時の状態であつた。然るに戰後五年ないし六年を経過した一九二三年に至つて、かくの如き貨幣價值の暴落を來たしたといふ事實は、即ちこれが必ずしも戰時財政または巨額公債の直接の結果ではないといふ何よりの證左である。むしろそれには巨額の賠償金額の決定や之に乗じた猶太人

の賣國的行動も與つてはゐるが、併し最も根本的な原因としては、一九二〇年における統制經濟の解消と自由經濟への復歸をあげねばならぬ。物價統制および爲替統制を中心とする戰時統制經濟の強力に進められてゐる間は何らの危惧も感ぜられなかつたが、戰後二年にして是等の統制經濟を廢止すると共に、一九二〇年より物價は次第に騰貴し、爲替相場は漸次に下落して、三、四年にして遂にかゝる貨幣價值の壞滅を來したわけである。貨幣價值の暴落は、物價の暴騰が爲替の暴落か、何れかにおいて實現さるゝの外ないのであるから、物價統制および爲替統制によつて、その變動を防止しうるならば、よく貨幣價值の暴落を防止して、貨幣購買力の下落を防止することが出来る。これ第一段の最も直接的な政策である。

併しながら、如何に物價を抑制し爲替を維持せんとしても、無限に通貨が放出されて來ては、これを效果的に遂行することは困難となつて來る。放出されたる通貨に對しては不斷に之を回收するの方策を講ぜねばならぬ。公定價格その他の狹義の物價對策とは別に、または廣義の物價對策の一つとして、謂はゆる購買力吸收策を必要とする。その具體的方策を詳論することは、茲での直接の問題ではないが、種々の方法によつて國民の消費購買力および生産購買力を吸収することによつて、通貨の放出と回收による資金の社會的循環を圓滑ならしめねばならぬ。即ち國家購買力の創造による通貨の放出は、之をそのままに放任するにおいては、貨幣購買力の低下を來たす危險があるから、國民購買力の吸收によつて、之が回收を計るでなければ、國家購買力の創造も遂にはその限界點に達せざるを得ない。かくしてわれゝは國家購買力の限界點をもつて、個人購買力の如くその主體的または客體的條件に依存するよりは、寧ろ貨幣購買力におかんとするものである。



## 七 國家購買力と國民購買力

最後に、國家購買力と國民購買力との密接なる關聯を検討して本論を結ぶこととする。

まづ第一に、國家購買力には本源的に國民購買力とは關係なく創造される部分と、國民購買力の移轉による部分とのあることは、述べ來れる所によつて明らかである。この後の部分に關しては、國家購買力は直接に國民購買力に依存し、その原因としては國民購買力に正比例して國家購買力は確保されるが、その結果としては前者に反比例して後者は成立する。即ち國民購買力の最小なる場合に、國家購買力は最大となる。然るに前の部分すなはち國家購買力の文字通りに創造される部分については、直接には何ら國民購買力と關係なく成立しうる。たゞ間接には、公債消化力としての國民購買力と密接な關係をもつが、併しこれもまた、結局は國家購買力に依存する。また國家購買力の限界に關聯して前述の如く國民購買力の吸收との間にも、間接の關聯を生ずる。また國營企業に關聯する國家購買力の部分も、その源泉は主として國民購買力と關係なく創造されるものである。何れにせよ、國家購買力の原因または源泉としては、國民購買力との關係は比較的に重要でない。

第二に、それよりも寧ろ國家購買力の結果または影響としての國民購買力との關聯が重要である。即ち國家購買力の發動したる全部は、商品購買力たと勞務購買力たとを問はず、すべては國民購買力となるからである。むしろ逆に國民購買力のすべてが國家購買力から來るわけではないが、併し國家購買力のすべては、生産購買力としてか消費購買力としてか、國民購買力の源泉となるものである。従つて今日の如く國家購買力の増大せる時代には、これを原因とする國民購買力の増大もまた顯著となるが、往時のごとく國家購買力の微弱な時代でも、

例へば不況または恐慌時代の失業對策の如く、國民購買力の萎縮を刺激する方策として、國家購買力の増強策を講じたのは此の故である。

第三に、國民購買力の側より見て、その源泉としての國家購買力は、從來においては殆んど重要な部分を占めてはゐなかつた。即ちその中の生産購買力の源泉は、他の生産購買力および消費購買力であり、消費購買力の源泉もまた主として生産購買力であつて、全體としての國民購買力は、それ自身の内部において、生産購買力と消費購買力との相互關聯において成立し且つ發展しつゝ來たものである。むろん今日といへども、この意味の國民購買力の自律性は、決してその重要性を失つてゐるわけではない。併しながら國防國家または戰時經濟においては、これと相並んで、またはこの上に位して、新たな國家購買力が重要性をもつて來ることとなり、その商品購買力は主として生産購買力に對し、勞務購買力は消費購買力に對して、重要な源泉を構成することとなる。

第四に、國民購買力の發動する結果としては、まづその消費購買力については、その大部分は商品購買力となつて他の部分の國民購買力すなはち生産購買力の源泉となり、それがまた他の生産購買力および消費購買力の源泉となり、轉々として國民購買力の内部を循環するが、他の一部は留保購買力として貯蓄せられ、これが銀行・郵便局その他の購買力吸收機關に蒐集せられて、一部は民間の生産購買力となり、一部は政府の購買力資源としての公債消化に向けられて、國家購買力と密接に關聯して來る。また消費購買力の第三の部分は、租税として徴收せらるゝことにより、直接に國家購買力の一部を構成することとなる。

然るに國民購買力の他の部分すなはち生産購買力の結果としては、その一部は勞務購買力となつて、國民の消費購買力の源泉となり、これがまた前述の如き結果を惹きおこすこととなる。然るに他の一部は原料その他の商

品購買力となり、他の部分の生産購買力の源泉となり、これがまた國民の消費購買力および生産購買力となつて轉々と循環することとなる。而して政府または國民の商品購買力の大部分は、生産購買力となるものではあるがその一部分すなはち利子または利潤を構成する部分は、一應は消費購買力となつて、それがまた生産購買力および國家購買力として働くこととなる。

かくの如くして國家購買力と國民購買力とは、密接なる相互關聯にある。國家購買力を殆んど全く看過した從來の經濟學では問題はたゞ國民購買力の内部構成に限られてゐた。即ち之を構成する生産購買力と消費購買力との關聯だけを見て、謂はゆる企業と家計との二重の關聯としてのみ考へられた。即ち第一に、家計は企業に對して勞務を提供することによつて購買力を獲得し、第二に、この購買力を提供することによつて企業の生産する商品を獲得し、この二重の依存關係によつて企業と家計は共存してゐると考へた。むろん今日もこの機構は存在してゐるが、併し今日は、この外に更に強力な國家購買力の介入することによつて、この機構は更に複雑となつてゐるから、之を全く看過しては、今日の經濟機構を理解することは出来ない。ことに今日の如き戰時經濟では國家購買力はその量において國民購買力に拮抗し、その質において之に優越するものであるから、これを度外視しては戰時經濟は全く理解され得ない。而かも之はたゞに戰時經濟の一時的現象に止まらず、戦後の經濟においても、苟くも今日の世界狀勢において、各國がそれ／＼國防國家の完成に向つて進む以上は、大體において永續的な現代的傾向の一つであると考へねばならぬと思ふ。